

認可外保育施設の利用者調査を通して沖縄県の保育所整備を考える —「保育に欠ける児童」把握と保育所整備の提言—

神 里 博 武^{**}

A study of upgrading the nursery centers
through the user survey of the non-admitted nursery centers in Okinawa^{*}

Hirotake Kamizato^{**}

キーワード:

保育所、認可外保育施設、待機児童、潜在的待機児童、保育に欠ける児童

要 旨

本稿は、筆者が実施した認可外保育施設の利用者調査を通して「保育に欠ける児童」(潜在的待機児童)を把握し、今後、沖縄県が整備すべき必要な保育所数(目標値)を示し、筆者なりの保育所整備についての考え方をまとめたものである。

沖縄県には全国の認可外保育施設利用児童の約1割が利用しており、認可外保育施設が潜在的待機児童の受け皿となっている。本研究では「保育に欠ける児童」把握のためのフローチャートを作成し、認可外保育施設利用児童の55%、13,247人が「保育に欠ける児童」(潜在的待機児童)であることを示した。待機児童対策として当面、68箇所の保育所整備が必要である。特に、本稿では「保育に欠ける児童」把握と保育所整備の目標値設定の手順と方法を示した。

また、待機児童対策は、従来のように待機児童に限定して対策を講ずるのではなく、総合的な地域子育て支援の中で考えることが必要である。

はじめに

沖縄県の認可外保育施設は524カ所(2002年4月1日現在)で、25,699人の児童が利用している。そのうち、3,368人は学童であるので、学童を差し引いた学齢前児童は22,312人である。この数は全国の認可外保育施設を利用している児童数の約1割、東京都の利用児童数の約2倍(全国、東京都は2000年12月末)であり、人口では1%程度の沖縄県が認可外保育施設では約1割の利用児童数

を抱えている。これは、高い保育需要に対して保育所整備が立ち遅れているためである。沖縄の保育政策の貧困による保育所整備の立ち遅れをカバーしてきたのが認可外保育施設であるといえよう。沖縄の保育所整備の立ち遅れを理解するためには、沖縄の保育政策を歴史的に考察する必要があるが、このことについては、筆者の「沖縄の潜在的待機児童に関する一考察」(『長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要』1巻第1号)を参照していただきたい。いずれにしても沖縄の保育問題は、認可外保育施設の問題を抜きにしては語ることはできない。

1. 研究の目的

沖縄県には、認可保育所利用とほぼ同数の認可外保育施設利用の児童がおり、保育所に入所できなかったか、あるいは入所申し込みをしなかった「保育に欠ける児童」(いわゆる潜在的な待機児童)の大半は認可外保育施設を利用しているが、その他、幼稚園(ほとんどが学童保育との二重保育)や個人等に預けられている。このような全国的にも例を見ないほどの認可外保育、待機児童の存在等といった沖縄県のいびつな保育問題は、保育政策の貧困が生み出したものである。1999年度に策定された「おきなわ子どもプランー沖縄県子育て支援計画」は、1998年10月1日現在、待機児童が3,328人(待機率14.8%—全国の待機率は3.3%)いたにも関わらず、肝心の保育所整備、特に保育所創設については全然触れられておらず、沖縄県自体、保育所整備計画を持っていなかった。全国一高い待機率、認可外保育施設の状況、5歳児保育問題等、これらの保育問題研究に取り組んできた筆者としては、沖縄の保育問題のネックに保育

* Received Jan 10, 2003

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 福祉コミュニティ学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

政策の貧困、特に保育所整備の立ち遅れを感じていたのも、機会あるごとに、保育所整備の必要性を訴えてきた。2002年3月に策定された、「新おきなわ子どもプラン」では、2006年度までの5年間に55箇所の保育所整備計画を打ち出した。そのことは筆者も評価するところであるが、問題は5年間で整備する保育所数55ヶ所の妥当性と必要な保育所数をどのような方法で導き出すかである。特に、その基礎資料となる「保育に欠ける児童」をどのように把握するかが問題であろう。そこで、本研究では潜在的な待機児童の受け皿の役割を果たしている認可外保育施設の利用者調査を通して、筆者なりに、沖縄県の認可外保育施設利用児童のうち「保育に欠ける児童」の状況を把握するとともに、立ち遅れている沖縄の保育所整備に向けての提言をすることにした。特に、「保育に欠ける児童」の把握とそれに基づく、保育所整備計画について筆者なりの方法を示し、待機児童対策及び今後の計画策定に資することを目的とした。

2. 研究の方法

2000年4月1日現在、沖縄県内の認可外保育施設は469ヶ所で、23,999人の乳幼児が利用している。その中から、「無認可保育園を考える会」「沖縄県保育向上連絡協議会」の協力のもと、那覇市を中心に71ヶ所の認可外保育施設の園長に依頼して「認可外保育施設利用者調査」を実施した。なお、調査期間は、2001年2月1日から3月31日までの2ヶ月間である。調査を実施した認可外保育施設のある市町村及び施設数は、那覇市14施設、糸満市8施設、具志川市8施設、石川市8施設、浦添市1施設、南風原町3施設、西原町7施設、豊見城村（2002年4月1日から豊見城市）22施設の8市町村71施設で、これらは当時、待機児童の多い市町村であった。調査方法は担当保育士から保護者に対して調査票を配布してもらい、記入後回収してもらった。その結果、認可外保育施設利用児童の11%にあたる2,638人の保護者から調査票を回収することが出来た。

3. 調査結果の概要

（1）認可外保育施設の利用圏

認可保育所は市町村長に保育の実施責任があることもあって、利用者は同一市町村の保育所を利用しているのがほとんどである。しかし、認可外保育施設の場合は、利用者は市町村を超えて他市町村にある施設を利用する広域利用となっている

のが特色である。今回の調査では利用児童の14%程度が広域利用であった（表1参照）。那覇市を中心に、浦添市、糸満市、豊見城村、南風原町、具志川市、石川市の認可外保育施設利用者の利用圏域を見ると、那覇の認可外保育施設は豊見城村（3.9%）、浦添市（2.7%）、南風原町（2.2%）からの利用者が多い。糸満は豊見城村（1.4%）が多い。具志川は沖縄市（12.8%）が多い。石川市は恩納村（6.1%）、沖縄市（4.8%）が多い。南風原は那覇市（11.1%）が多い。西原は浦添市（16.3%）、那覇市（8.8%）、宜野湾市（6.5%）が多い。

このように認可外保育施設は市町村を超えて那覇市を中心に住居、職場やその通勤に便利な施設を利用しているのが特徴である。

表1 他市町村からの利用園児数

同一市町村	1,726(83.1)
他市町村	285(13.7)
不明	66(3.2)
合計	2,077(100.0)

（2）家族構成と子どもたち

認可外保育施設を利用している児童の家族構成は8割以上が「両親と子どもの世帯」で、これに「母親と子どもの世帯」「父親と子どもの世帯」を加えた核家族は85.5%となる。沖縄県全体の核家族は1995年現在65.5%であるので、認可外保育施設利用者の核家族の割合はかなり高い。今回の調査では母子・父子のひとり親世帯は5.2%である。そのうち、祖父母等と同居しているのは2.2%である。

表2 家族構成

両親と子どもの世帯	2,166(82.5)
母親と子どもの世帯	68(2.6)
父親と子どもの世帯	11(0.4)
両親と子ども、祖父母、両親の兄弟等からなる世帯	281(10.7)
母親と子ども、祖父母、両親の兄弟等からなる世帯	46(1.8)
父親と子ども、祖父母、両親の兄弟等からなる世帯	11(0.4)
その他	43(1.6)
合計	2,626(100.0)

認可外保育施設を利用している児童の年齢は、0歳が3.2%、1歳が9.4%、2歳が15.8%、3歳が21.4%、4歳が22.0%、5歳が26.6%、6歳が8.5%で、4歳以上児が6割近くを占めている。2002年4月1日現在の保育所入所児童の4歳以上の割合は3割程度である。また認可保育所の0歳の割合は7%である。このように認可保育所と比べて、0歳児が少なく、4歳以上児が多い。これは沖縄の5歳児保育問題^①を反映しており、認可外

保育施設が5歳児の受け皿的役割を果たしているのである。

園児のきょうだい数を見ると、きょうだいがいない一人っ子が50.1%で、3人以上は1割弱となっていて、9割程度は2人以下である。きょうだいのうち認可外保育施設を利用しているのは1人が73.5%である。これは、一人っ子が5割を占めているのが大きく影響しているが、その他、2人分の保育料が払えない、一人は認可保育園を利用している等、種々な理由のためである。

(3) 父・母の就労及び看護等の状況

父親の就労状況は「働いている」が95.2%で、就業形態では「常雇」が82.3%、「自営業」が13.2%となっている。父親の就業時間は8割以上が8時間以上の就業であるが、4時間未満の短時間が0.3%で、0.2%（3人）は2時間未満の就業である。

表3 父の就労状況

働いている	2,505(95.2)
働いていない	23(0.9)
父はいない	104(4.0)
合計	2,632(100.0)

母親の就労状況は、「働いている」が64.2%、「育児休暇中」が2.8%で、母親は67%が就労している。母親の就業形態は、常雇が50.6%、臨時が36.0%、自営業が6.7%で、父親に比べて臨時が4割近くと高くなっている。

表4 母の就労状況

働いている	1,690(64.2)
働いていない	843(32.0)
育児休暇中	73(2.8)
母はいない	26(1.0)
学生	1(0.0)
合計	2,633(100.0)

母親の就業時間についてみると、4割程度は、8時間以上の勤務であるが、4.4%は4時間未満の短時間就業で、0.4%（6人）は2時間未満の就業である。

前述したように父親の就労は95.2%、母親の就労は64.2%であるが、両親とも就労している家庭は60.0%である。両親とも就労していて、しかも子どもの世話をする人のいない家庭の児童は48.2%である。

家族の長期にわたる疾病等の状況をみると、父親の疾病が2.4%（6人）、母親の疾病、出産等が

表5 父母の就労状況

父の就労	2505(95.2)
母の就労	1690(64.2)
父母とも就労	1581(60.0)

18.5%（159人）、父母以外の家族の疾病等が4.2%（35人）で、これらの家族のうち疾病等において子どもの世話をする人が「いる」が27.0%（48人）、「いない」が72.5%（129人）である。ここでは、疾病時等において子どもの世話をする人がいない世帯の児童が、「保育に欠ける児童」ということになる。

(4) 認可外保育施設利用の理由

認可外保育施設を利用している理由としては、「保育内容がよい」がもっとも多く67.5%、次に多いのが「保育時間が適切」52.9%で、以下「自宅の近く」49.2%、「保護者の希望を聞いてくれる」23.3%、「通勤に便利」20.5%の順となっている。

表6 無認可園の利用理由

保育時間が適切	1,082(52.9)
自宅の近く	1,006(49.2)
通勤に便利	419(20.5)
保育料が安い	263(12.9)
保育内容がよい	1,381(67.5)
保護者の希望を聞いてくれる	477(23.3)
認可に入れなかった	255(12.5)
認可に申し込まなかった	435(21.3)
その他	168(8.2)
合計	2,045(100.0)

「その他」としては、「送迎がある」、「実家の近く」等をあげている人が多い。

質問の選択肢は違うので単純には比較できないが、参考までに厚生労働省が2000年10月に調査した『平成12年度地域児童福祉事業等調査の概要』の認可外保育施設を選んだ理由を見ると、最も多いのが「自宅から近い」40.8%、以下「保育方針や内容がよかった」34.1%、「希望する年齢から預けることが出来た」29.6%、「希望する時間預けることが出来た」29.6%、「施設の対応がよかった」23.0%となっていて、沖縄の認可外保育施設の状況とはかなり異なるように思われる。「保育料が安い」をあげた保護者が1割程度いたが、これは夫婦共に働いている場合に、認可外が認可保育所より保育料が安くなるケースがあること（前述の全国調査でも、認可外保育施設を選んだ理由として、2割程度は「保育所の方が費用が高くて

いた」と答えている。)と、沖縄の認可外保育施設の場合、保育施設が多いこともあって、競争原理が働いてかなり保育料が低く抑えられていることが影響している。ほとんどの認可外保育施設で保育料は30,000円以下に抑えられている。沖縄県が2001年10月に調査した「認可外保育施設調査」結果では保育料平均は0歳児が29,000円、3歳児が25,500円、5歳児は20,000円と、保育施設を経営する上でかなりぎりぎりの保育料に抑えている。前述の厚生労働省調査によると、全国的には保育料が3万円未満は41.8%で、6割程度の認可外施設は3万円以上の保育料である。このように、沖縄の認可外保育施設の保育料は全国に比べてかなり低い。次に、利用の理由として最も多い「保育内容がよい」について考えてみると、最低基準をクリアしている認可保育所と比べて施設面、人員配置において劣ることは当然だが、それでも認可外保育施設の「保育内容がよい」と利用者が考えているのは、保育時間が弾力的である。保護者の希望を聞いてくれる。保育者が熱心である。保護者と一緒に保育内容を作り上げることができる。等々、いろいろな要因が働いて総合的に「保育内容がよい」と、感じているのではないかと考える。特に保護者の切実かつ切羽詰まった保育ニーズに応えている認可外保育施設に対する評価としての表れであろう。

(5) 保育所への入所申請状況

認可保育所と同じ程度の児童が認可外保育施設を利用しており、これらの児童の保育所入所申請状況を見ると、入所申請をした児童は27.2%である。認可外保育施設を利用している児童が全て保育に欠ける状態にある児童とは考えられないが、しかし、保育所入所申請が3割以下というのはあまりにも少ない。「保育に欠ける児童」で入所申請をしない主な理由は次のようなものである。「認可園は保育時間が合わない。」「自宅の近くに認可園がない。」「保育料が安い。」「現在利用している認可外に満足している。」「認可園は手続きが面倒である。」「定員が一杯で入れないと思った。」このように保育時間、保育料、通園距離・時間、手続きの煩雑さ、保育内容等さまざまな理由により、認可保育所への入所申し込みをしないで認可外保育施設を選択している。次に、アンケートにあらわれた利用者の声をいくつか紹介する。

保育料では、「両親ともに働いているので、保育料が最高のため」(具志川市)、「収入に応じて

保育料金に差があるので、不公平」(那覇市)、「収入が多いため、認可保育所に入るほうが高つくため」(糸満市)等である。

保育時間では、「終わる時間が早いので、迎えが間に合わない」(糸満市)、「認可保育所には送迎バスがない。母親の帰宅時間に間に合わない」(石川市)、「土曜日の保育時間が合わないため」(糸満市)、「保育の終了時間が午後6時30分までなので、認可保育園より長く預けられるため。仕事の都合上、午後5時までには迎えに行けない」(石川市)、「事前に案内書を取り寄せて比べて見ても、保育内容がそれほどでもないのに保育時間が短いため」(糸満市)等である。

通園時間・距離の近接性では、「職場が那覇のため、子どもの通園には職場の近くでないとできなかったため。(浦添市民なので、那覇の認可園には入れず)」(那覇市)等である。

保育内容・保育方針では、「現在の保育園の保育内容・保育方針がすばらしく、他の保育所へ入所させる気がしない」(那覇市)、「長女も当保育園に預けていて、保育内容が良かったため」(西原町)、「現在の保育園に子どももなれていて、先生方になついているので今のままのほうがよい」(糸満市)、「認可、無認可に関係なく、保育園を見学した中で保母の話しやすさ、園長の教育理念に賛同するものがあり、それが無認可の2園でした」(石川市)、「認可保育所より現在入所している保育所の保育内容が良かったのと母親も一緒に成長していける最高の保育だったから」(石川市)等である。

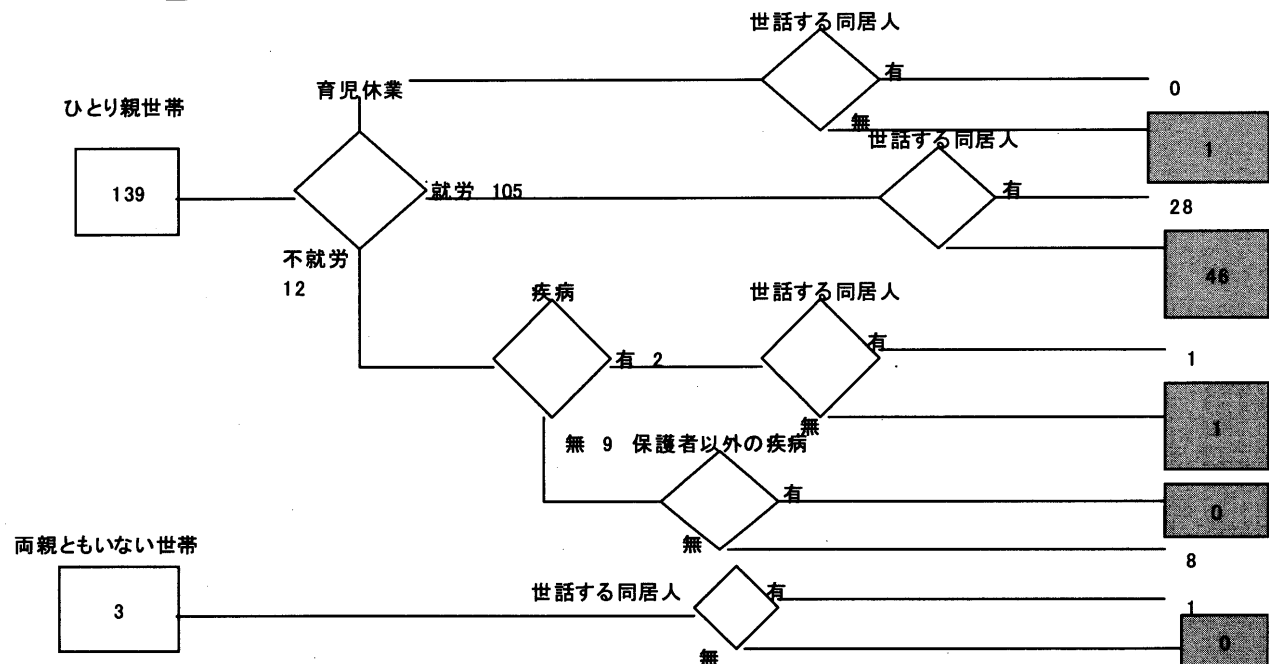
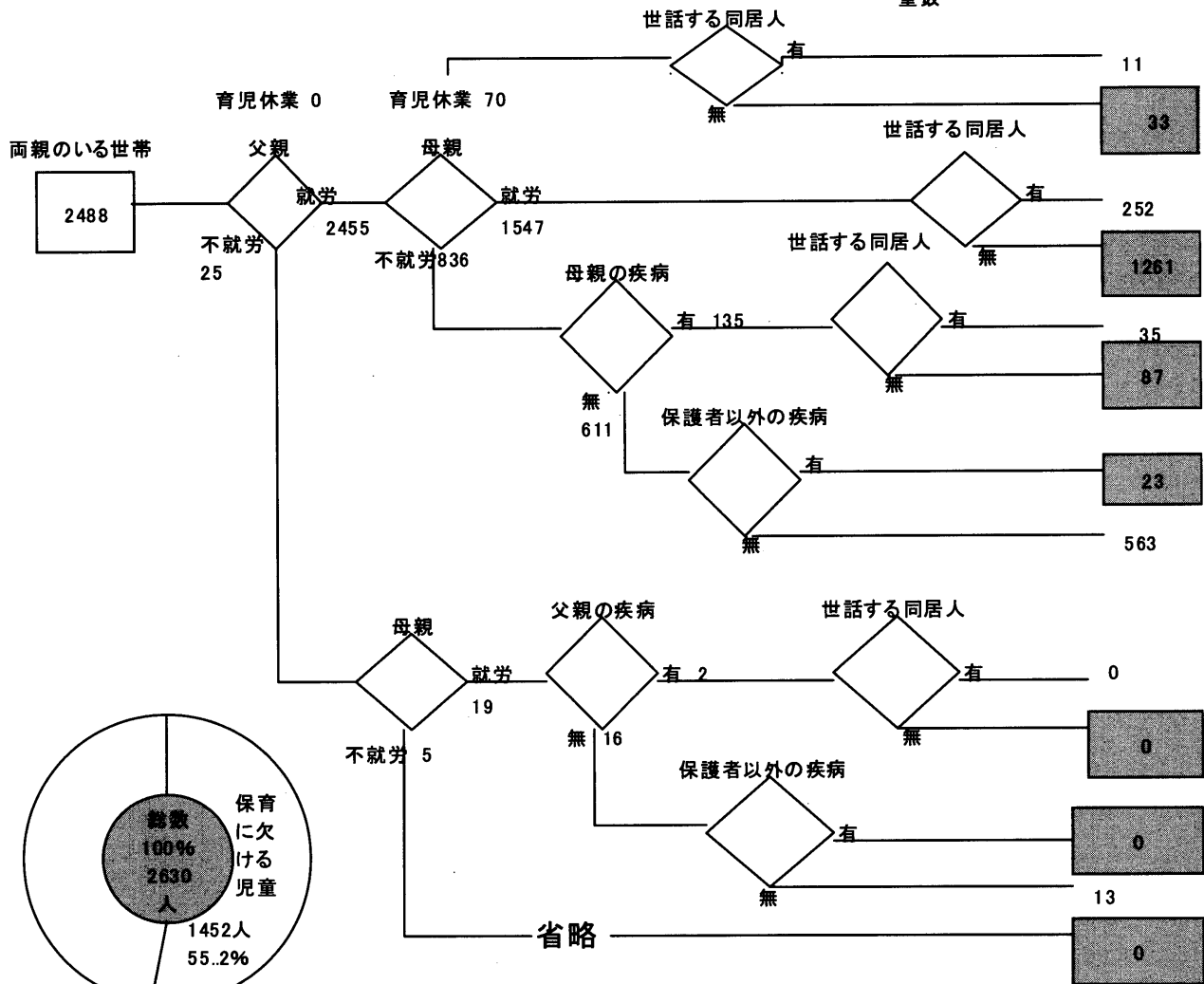
手続きが面倒等という点では、「市への提出書類が多く、面倒だから」(糸満市)、「入所基準が厳しい。申し込み期間がある。子どもが6ヶ月以上でないと入れない。入れたとしても保育料が前年度の所得で決まるので、6月ごろになると不安です。入所しても途中からでは子どもに負担がある。」(糸満市)等である。

認可園はいつも一杯で入れないので申請しないという点では、「申し込んでもなかなか空きがないため、時間がかかりそうだから」(那覇市)等である。

その他としては、「入園前にいくつかの園を見学し、園、先生方、そして子どもたちの様子から今の園を決めました」(具志川市)、「必らしも認可保育所が良いとは思わないから。自分たちに合う保育所の方が安心と思っています」(糸満市)、「仕事をしているため、待機している時間がない」

無認可保育施設における保育に欠ける児童

内の数字は保育に欠ける児童数



(西原町) 等である。

母親の就労の有無で保育所入所の申請状況を見ると、母親が「働いている」場合の申し込みは29.8%、「働いていない」場合は21.3%で、母親が「働いている」児童の入所申し込みが8.6ポイント高い。「その他」は、育児休暇中の母親なので実質的には、働いている母親と考えていい。

表7 母の就労状況－認可園申し込み状況

区 分	はい(%)	いいえ(%)	合計(%)
働いている	479(29.8)	1,129(70.2)	1,608(100.0)
働いていない	173(21.3)	640(78.7)	813(100.0)
その他	33(33.7)	65(66.3)	98(100.0)
合計	685(27.2)	1,834(72.8)	2,519(100.0)

沖縄県のように高い保育ニーズに対して認可保育所が十分整備されていない地域においては、申し込みをしても保育所入所が困難であることが分かっているため、初めから入所を断念して申し込まない保護者が多いのである。

4. 認可外保育施設利用調査を通して「保育に欠ける児童」を把握する

今回の認可外保育施設利用状況調査において、家族構成、父親の就労状況、母親の就労状況、父親の就業形態、母親の就業形態、父親の就業時間、母親の就業時間、父親の長期（6ヶ月以上）疾病状態の有無、母親の長期（6ヶ月以上）疾病（出産を含む）の有無、保護者以外の家族員の長期疾病の有無、父または母の長期疾病の場合における児童の世話人の有無、保護者の就労の場合の児童の同居世話人の有無について質問したが、これは、認可外保育施設を利用している児童で「保育に欠ける児童」数を導き出すために必要な質問項目である。保育に欠ける第一の条件である就労については、就労していると答えた父親および母親のうち、2時間未満の短時間就業については、就労から除外した。それを基に、「両親のいる世帯」、「ひとり親世帯」、「両親ともいない世帯」についてフローチャートを作成し、「保育に欠ける児童」の割合を出した。その結果、「保育に欠ける児童」は「両親のいる世帯」が1,404人、「ひとり親世帯」

が48人、「両親ともいない世帯」が0で、合計1,452人となり、調査対象児童数2,630人に対して55.2%となる（51頁のフローチャート参照）。これを、認可外保育施設を利用している児童数（23,999人）に乗ずると13,247人となり、保育に欠ける状態にある児童数は13,247人と推計される。これが、認可外保育施設を利用している児童のうちで、待機児童として顕在化しうる、いわゆる潜在的待機児童といえよう。これだけの潜在的待機児童を認可外保育施設が抱えているので、沖縄の待機児童は、顕在化した待機児童対策をいくら講じてもなかなか解消しないのである。この数は、沖縄県の待機児童数の約8倍にものぼる。

▷認可外保育施設を利用している児童のうち、「保育に欠ける児童」の割合は55.2%

▷認可外保育施設を利用している児童のうち、「保育に欠ける児童」数は13,247人

「保育に欠ける児童」の多くは、保護者の就労によって生み出されるが、それ以外にも病気や、家族の看護、介護等によって生じる。表8は、母親の就労状況と「保育に欠ける児童」の状況との関係をみたものである。母親の就労によって8割程度の児童は保育に欠ける。このように、母親の就労が保育に欠ける状況を生み出す最大の要因であることが分かる。しかし、2割程度の児童は、たとえ、母親が就労していても保育に欠けることはない。これは、主に三世代家族等で母親以外に保育する人がいるためである。又、母親が働いてなくても1割程度の児童は保育に欠ける状況にある。

なお、沖縄県も2002年3月に「新おきなわ子どもプラン」策定の基礎資料として「保育に欠ける児童」数を出している。沖縄県が「保育に欠ける」条件としたのは、両親ともに就労し、かつ祖父母と同居していないということであった。そのために沖縄県の「保育に欠ける児童」数把握では、ひとり親家庭や家族員の看護や介護といった必要な保育に欠ける条件が切り捨てられている。前述したように筆者の研究では、母親が就労してなくても1割程度は看護・介護等で保育に欠ける状態が

表8 母親の就労状況別・保育に欠ける児童

区 分	保育に欠ける児童	保育に欠けない児童	不 明	合 計
働いている	1,308(78.2)	303(18.2)	61(3.6)	1,672(100.0)
働いていない	96(11.1)	741(86.1)	24(2.8)	861(100.0)
その他	49(49.0)	34(34.0)	17(17.0)	100(100.0)
合 計	1,453(55.2)	1,065(40.9)	103(3.9)	2,633(100.0)

生み出されている。それでも沖縄県調査による認可外保育施設を利用している児童のうち、「保育に欠ける児童」は55.9%であることが明らかになった。これが新エンゼルプラン策定の基礎資料として採用され、前述したように算定方法には若干、問題があるものの、筆者の主張（研究）が公的にも追認されることになった。

5. 「保育に欠ける児童」と保育所整備

無認可保育施設を利用している児童は保育に欠ける状況にあっても、保育所申し込をする保護者は3割程度で、7割の保護者は申し込みをしていない。7割の「保育に欠ける児童」は保育所申し込みをしないために、たとえ、保育に欠ける状況があっても、市町村には待機児童としては上がってこないで潜在化している。1997年の児童福祉法の改正で、保育の実施対象を「保育に欠ける児童」のうちで入所申請をした児童に限定したために、このような問題が生じてきているのである。

現在の保育の供給状況においては、認可外保育施設を利用している児童で、保育に欠けていても3割程度しか認可保育所の入所申請はしないと考えられる。原則的には入所申請した児童についてのみ市町村長は保育の実施責任があるというのが厚生労働省の見解であるので、当面の保育所整備の対象は「保育に欠ける児童」13,247人の31.1%で、4,120人ということになる。これを60人規模の保育所を整備するとすると、新たに68箇所の保育所整備（創設）が必要ということになる。さらに、今後、認可外保育施設を利用している児童のうち保育に欠ける条件を満たすが、認可外に残る7割の児童の問題が残る。その中には、保育料、保育所までの距離、育児・教育方針等で認可外を選択する保護者もいるが、認可を希望しながら保育時間や定員の関係で保育所入所の申請をすることなく認可外を選択せざるを得ない保護者もいる。後者のような認可希望者は保育所整備後も（潜在的）待機児童として存在しつづけることになる。今後、68箇所の保育所整備をしても課題は残されたままである。

沖縄の潜在的待機児童を含めた対策として、保育所整備を中心として認可外保育施設の活用、幼稚園、学童保育、字公民館での地域幼稚園等を活かし、地域に根ざした子育てネットワークの構築が必要である。保育所整備としては認可外保育施設の認可促進、新たな創設、既存の施設の定員増等で対応することが考えられる。定員増については、沖縄県の保育所は60人定員が54.6%（2002年4月1日現在）と多く、59人以下の小規模保育所を含めると6割を占めることになる。今後は、定員増を図ることで待機児童に対応する必要がある。5歳児については、今日でも多くの児童が保育所を退所して幼稚園に就園するので、これらの保護者・児童のニーズに応えるためにも午後の「預かり保育」の拡充を図るほか、学童保育を整備して、安心して幼稚園終了後の午後の生活を豊かに保障することも求められよう。字公民館を利用した幼稚園については地域立の保育施設として復帰前は地域住民に親しまれていたが、復帰後、幼稚園、保育所の整備が進む中で、ほとんどの市町村で廃止になっている。しかし、豊見城市、名護市等いくつかの市町村では現在でも存続しており、その整備、活用を図ることも必要であると考えられる。

待機児童対策は、従来のように待機児童に限定して対策を講ずるのではなく、総合的な地域子育て支援対策の中で総合的に考えるべきであるというのが筆者の基本的な考えである。

おわりに

本稿では沖縄の認可外保育施設利用者調査を通して、「保育に欠ける児童」いわゆる潜在的待機児童数の把握と今後整備すべき保育所数を示した。沖縄県は1994年の「学齢前児童の保育環境に関する実態調査」の後には「保育に欠ける児童」の把握をしてこなかった。筆者は1994年調査の企画段階から参加し、報告書の執筆を担当し「保育に欠ける児童」数を出したという経緯があったので、今日の沖縄の状況からみて認可外保育施設利用者の調査を通して、「保育に欠ける児童」（潜在的待機児童）を把握できると考えた。そこで、認可外保

表9 保育に欠ける状況別・保育所申し込みの有無

区 分	申し込みあり	申し込みなし	合 計
保育に欠ける	431(31.1)	953(68.9)	1,384(100.0)
保育に欠けない	232(22.4)	805(77.6)	1,037(100.0)
不 明	23(22.8)	78(77.2)	101(100.0)
合 計	686(27.2)	1,836(72.8)	2,522(100.0)

育施設で組織する「無認可保育園を考える会」「沖縄県保育向上連絡協議会」の協力を得て、調査を実施し認可外利用者の「保育に欠ける児童」数を把握することにしたのである。筆者の調査結果は「無認可保育園を考える会」「沖縄県保育向上連絡協議会」代表による市町村、県、厚生労働省に対する保育向上のための要請・陳情の資料として活用され、沖縄県の認可外保育施設利用者の「保育に欠ける児童」数の把握調査の実施にも影響したようである。2002年に策定された「新おきなわ子どもプラン」には今後整備すべき保育所の目標値（55箇所）が示されたことは評価したい。しかし、目標値および方法の妥当性については厳密に検討されるべきであり、本稿は、沖縄県の保育所整備計画に対して一定の評価を行いながら、筆者なりの目標値設定の方法と「保育に欠ける児童」数、必要な保育所数を提示した。沖縄県の保育向上の一助になれば幸いである。

注

- (1) 5歳児保育問題については筆者の「沖縄の潜在的待機児童問題に関する一考察」『長崎ウェスレヤン大学現代社会学部紀要1巻第1号』参照。

参考文献

- (1) 『平成12年度地域児童福祉事業等調査の概要』厚生労働省
- (2) 『おきなわ子どもプラン』沖縄県 1998年1月
- (3) 『沖縄県児童健全育成環境づくり総合計画調査報告書』沖縄県福祉保健部青少年・児童家庭課 2002年3月
- (4) 『新おきなわ子どもプラン』沖縄県 2002年4月

付記：認可外保育施設利用者調査は「無認可保育園を考える会」「沖縄県保育向上連絡協議会」の関係者の協力によって実施することが出来た。心から感謝を申し上げます。